



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日
東

上場会社名 株式会社東武ストア 上場取引所
コード番号 8274 URL <http://www.tobustore.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丹羽 茂美
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経財本部長 (氏名) 山本 秀昭 (TEL) 03-5922-5243
四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	62,739	0.9	884	20.0	913	17.0	215	39.2
28年2月期第3四半期	62,185	△2.6	737	△16.4	781	△15.8	154	△6.7

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 338百万円(75.9%) 28年2月期第3四半期 192百万円(10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	34.01	—
28年2月期第3四半期	24.04	—

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	33,854	20,341	60.1
28年2月期	33,027	20,320	61.5

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 20,341百万円 28年2月期 20,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年2月期	—	2.50	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期(予想)期末の1株当たり配当金は2.5円となり、1株当たりの年間配当金は5円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	85,500	2.8	1,200	△9.6	1,200	△12.3	350	△28.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年2月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合後の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。連結業績予想につきましては、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	6,362,644株	28年2月期	6,362,644株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	28,990株	28年2月期	28,544株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	6,333,796株	28年2月期3Q	6,437,083株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 平成28年4月11日開催の取締役会決議及び平成28年5月25日開催の第70期定時株主総会決議に基づき、平成28年9月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)及び株式併合(普通株式10株を1株に併合)を行っております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成29年2月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成29年2月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 2円50銭(注1)
- 期末 2円50銭(注2)
- (2) 平成29年2月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 通期 5円53銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われております。

(注2) 株式併合前に換算した配当額であります。

(注3) 平成29年2月期の1株当たり年間配当金(株式併合考慮前)は、5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策により、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、中国をはじめとする新興国の景気が下振れするリスクに加え、英国のEU離脱問題の影響、さらに米国の今後の経済・金融政策に関する不確実性の影響等に対する懸念が高まるなど、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

小売業界におきましては、年金や医療など社会保障に対する将来不安の影響等から個人消費が伸び悩むなかで、パート・アルバイトの採用難や社会保険適用拡大等への対応に伴う経費の増加、業種業態を超えた販売競争の激化など大変厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「お客様のより良い暮らしに貢献する」を経営理念に掲げ、「地域で一番買いやすい店づくり」を目指して、全社一丸となり各種施策に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は627億39百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益はパート・アルバイトの採用難や社会保険適用拡大等への対応に伴う人件費の増加はあったものの、売上高増加による売上総利益の増加、電気料等水道光熱費の削減などにより8億84百万円（前年同期比20.0%増）、経常利益は9億13百万円（前年同期比17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

事業別の営業状況は次のとおりです。

〔小売業〕 売上高 594億13百万円（前年同期比0.5%増）

（株式会社東武ストア）

株式会社東武ストアにおきましては、「業務執行力向上」「健康に係るブランドイメージのアップ」「安全管理体制の強化」「人時生産性の向上」などの経営施策に全社一丸となって取り組みました。

主な具体的実施事項としては、健康に役立つ商品をお客様に提供し「健康に係るブランドイメージのアップ」を徹底するため、健康関連商品について、チラシやホームページ等様々な媒体への掲載は勿論のこと、平成28年9月より店長や本社営業幹部等を対象に外部講師による健康セミナーを月に1度開催して、販売員自らが健康及び健康に資する商品についての正しい知識を習得することで、健康関連商品の提供方法や提供内容の一層の充実を図りました。

また、メニューや食卓をイメージした生鮮・日配・加工食品等の部門横断型の売場を企画して、お客様の購買意欲を高める店舗内の販売促進策を強化する一方、平成28年6月以降、月に一度チラシ掲載商品を売場でお客様に試食していただく「大試食市」を開催するとともに、平成28年9月より、駅前立地、住宅立地、郊外立地等の店舗別販売戦略を推進して店舗特性に合った品揃え、チラシ訴求による売上拡大策を実施しました。

個店別対策として、地域で一番買いやすい店づくりの視点で、主にレジ周辺の回遊性向上により繁忙時のレジ待ち時間の解消を図るなどの店舗改装を平成28年11月に「ふじみ野ナーレ店」（埼玉県富士見市）と「鶴瀬駅ビル店」（埼玉県富士見市）の2店舗で実施しました。

新店開発としては、鉄道高架橋耐震補強工事のため平成27年1月より休業しておりました「梅島店」（東京都足立区）を平成28年3月全面改装して開店しました。また、同年4月「東浅草一丁目店」（東京都台東区）を新たに開店しました。一方、平成28年11月30日をもって「北坂戸店」（埼玉県坂戸市）を閉鎖し、当社の営業店舗は同日現在で合計59店舗となりました。

その結果、株式会社東武ストアの売上高は591億3百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は8億64百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

（株式会社東武フーズ）

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営し、パートナーへの業務の移行と店舗オペレーションの見直しによる効率化に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

〔その他〕 売上高 33億25百万円（前年同期比8.5%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、従業員一人ひとりの接客レベルを上げて、お客様に貢献することを基本方針として、企業評価とサービスの向上に取り組みました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加し、338億54百万円となりました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が5億51百万円減少しましたが、預け金が12億63百万円、売掛金が1億23百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、135億13百万円となりました。賞与引当金が1億91百万円減少しましたが、未払費用が4億68百万円、買掛金が3億42百万円、未払法人税等が2億7百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、203億41百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益2億15百万円の計上、剰余金の配当3億16百万円の支出、退職給付に係る調整累計額が79百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円それぞれ増加したこと等が要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の連結業績予想につきましては、平成29年2月期第2四半期決算発表時(平成28年10月7日)に公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,539	1,619
預け金	4,558	5,822
売掛金	934	1,057
商品	2,006	2,079
繰延税金資産	123	88
その他	1,287	1,240
流動資産合計	10,449	11,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,273	7,942
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品(純額)	1,175	1,079
土地	3,149	3,149
リース資産(純額)	1,140	1,037
建設仮勘定	24	4
有形固定資産合計	13,766	13,214
無形固定資産		
ソフトウェア	147	154
その他	49	49
無形固定資産合計	197	203
投資その他の資産		
投資有価証券	169	212
差入保証金	2,288	2,133
敷金	3,809	3,815
退職給付に係る資産	287	339
繰延税金資産	1,857	1,839
その他	200	188
投資その他の資産合計	8,613	8,528
固定資産合計	22,577	21,946
資産合計	33,027	33,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,256	3,599
短期借入金	250	250
リース債務	172	173
未払法人税等	80	287
未払消費税等	327	311
賞与引当金	221	30
商品券等回収損失引当金	24	20
ポイント引当金	2	-
資産除去債務	-	56
その他	1,823	2,230
流動負債合計	6,157	6,957
固定負債		
リース債務	1,236	1,106
役員退職慰労引当金	112	113
退職給付に係る負債	4,527	4,640
資産除去債務	329	333
その他	341	361
固定負債合計	6,548	6,555
負債合計	12,706	13,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	5,956	5,956
利益剰余金	9,508	9,407
自己株式	△92	△93
株主資本合計	24,394	24,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	△4
土地再評価差額金	△3,444	△3,444
退職給付に係る調整累計額	△580	△501
その他の包括利益累計額合計	△4,073	△3,950
純資産合計	20,320	20,341
負債純資産合計	33,027	33,854

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	62,185	62,739
売上原価	44,412	44,813
売上総利益	17,773	17,926
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	6,479	6,582
賞与引当金繰入額	6	6
退職給付費用	279	311
不動産賃借料	3,440	3,464
減価償却費	1,055	1,017
その他	5,774	5,659
販売費及び一般管理費合計	17,036	17,041
営業利益	737	884
営業外収益		
受取利息	30	27
助成金収入	36	24
その他	40	44
営業外収益合計	107	96
営業外費用		
支払利息	18	16
固定資産廃棄損	39	46
その他	6	4
営業外費用合計	63	67
経常利益	781	913
特別利益		
資産除去債務取崩益	56	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	56	0
特別損失		
減損損失	162	354
固定資産除却損	160	-
特別損失合計	322	354
税金等調整前四半期純利益	515	560
法人税、住民税及び事業税	80	347
法人税等調整額	280	△2
法人税等合計	360	344
四半期純利益	154	215
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	215

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	154	215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	44
退職給付に係る調整額	36	79
その他の包括利益合計	37	123
四半期包括利益	192	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	192	338
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

項 目	当第3四半期 連結累計期間 (A)		前第3四半期 連結累計期間 (B)		増減金額	前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	(A) - (B)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
[小 売 業]						
加工食品	24,785	39.5	24,516	39.4	268	1.1
生鮮食品	25,064	39.9	24,345	39.2	719	3.0
衣 料 品	1,938	3.1	2,034	3.3	△96	△4.8
生活用品	1,790	2.9	1,812	2.9	△21	△1.2
商 事	75	0.1	75	0.1	△0	△0.8
専 門 店	5,759	9.2	6,334	10.2	△574	△9.1
小 計	59,413	94.7	59,119	95.1	294	0.5
[そ の 他]						
警備業等	3,325	5.3	3,066	4.9	259	8.5
売上高計	62,739	100.0	62,185	100.0	553	0.9